



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 名糖産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水谷 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山崎 潔 TEL 052(521)7111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,826	2.0	123	34.9	385	0.6	234	△23.0
22年3月期第1四半期	4,733	△5.4	91	—	383	0.7	304	10.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13.	95	—	—
22年3月期第1四半期	18.	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	44,341	—	31,203	70.3	—	—	1,852.	90
22年3月期	46,619	—	32,326	69.3	—	—	1,920.	50

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 31,151百万円 22年3月期 32,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2. 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,300	4.5	250	△17.0	500	△13.3	350	△24.0	20.	82
通期	23,200	2.6	850	△34.3	1,200	△32.5	850	△30.7	50.	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は〔添付資料〕4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	21,265,000株	22年3月期	21,265,000株
23年3月期1Q	4,452,530株	22年3月期	4,452,390株
23年3月期1Q	16,812,532株	22年3月期1Q	16,814,006株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政不安や欧米の景気減速の懸念などにより、先行き不透明感が強まりました。これまで、新興国の経済成長に支えられ、持ち直しの動きがみられていた国内景気は、急速に進んだ円高や株価の下落の影響も受けて、回復のテンポの鈍化が懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の買い控えや長引くデフレなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様に喜ばれ満足いただける高品質な商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ2.0%増の4,826百万円となりました。営業利益につきましては、高騰していた原材料価格が落ち着きをみせたこと、加えて、コスト削減ならびに事業活動の効率化などにより前年同期に比べ34.9%増の123百万円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ0.6%増の385百万円となり、四半期純利益につきましては、特別利益の投資有価証券売却益19百万円および特別損失の投資有価証券評価損36百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21百万円を計上した結果、前年同期に比べ23.0%減の234百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は消費低迷のなか苦戦を強いられ減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」「ベストアソートチョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を減少させ減収となりましたが、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートは売上を増やしました。キャンディ類は、受託商品の売上は増加しましたが、小袋商品など自社商品が落ち込み減収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品を中心として拡売に取り組みました結果、主力の「レモンティー」や「アップルティー」などの売上が増加して、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上は増加したものの自社商品が落ち込み、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーリーは、販売促進活動を積極的に展開した結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ0.8%増の4,182百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格が落ち着きを取り戻しつつあり、加えてコスト削減や効率アップなどの対策を講じた結果、前年同期に比べ57.3%増の273百万円となりました。

なお、愛知県小牧市の株式会社エースペーカーリーの新工場は、本年8月の本格稼働に向けて順調に準備が進んでおります。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、急激に進んだ円高のもと海外市場のシェア拡大に向けての精力的な営業活動が功を奏し、増収となりました。しかし、「レンネット」の第2世代品「MR S」は売上を減らしました。

薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」などの売上が増加し、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ10.1%増の542百万円となりましたが、減価償却費の増加や円高の影響などにより29百万円の営業損失となりました。前年同期は42百万円の営業利益でありました。

なお、当社八王子工場内の「レンネット」第2工場は本年3月より、愛知県小牧市の「レンネット」顆粒製造と飼料添加物「ヘルシーフレンド」製造の新工場は本年6月より、それぞれ順調に稼働いたしました。

不動産事業

不動産事業につきましては、安定的に推移し、売上高は前年同期に比べ10.0%増の101百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20.6%増の54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,592百万円減少し、7,642百万円となりました。これは、現金及び預金が759百万円、受取手形及び売掛金が1,094百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、36,698百万円となりました。これは、有形固定資産が1,409百万円増加し、投資有価証券が2,086百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,278百万円減少し、44,341百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,060百万円減少し、5,252百万円となりました。これは、短期借入金3,200百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,904百万円増加し、7,885百万円となりました。これは、繰延税金負債が736百万円減少し、長期借入金3,600百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少し、13,137百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少し、31,203百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,034百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較し359百万円減少して、1,298百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、521百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少額1,094百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額468百万円およびたな卸資産の増加額210百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、987百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入400百万円および有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入226百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,604百万円であります。また、財務活動の結果得られた資金は、106百万円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入3,600百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減額3,200百万円および配当金の支払額293百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では今後の業績予想につきまして、平成22年5月14日に発表いたしました数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

<特有の会計処理>

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331	2,090
受取手形及び売掛金	3,359	4,453
有価証券	600	496
商品及び製品	850	763
仕掛品	311	302
原材料及び貯蔵品	928	814
その他	283	331
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	7,642	9,234
固定資産		
有形固定資産	13,819	12,409
無形固定資産	101	96
投資その他の資産		
投資有価証券	22,063	24,149
その他	782	797
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	22,778	24,878
固定資産合計	36,698	37,384
資産合計	44,341	46,619

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	2,019
短期借入金	900	4,100
未払法人税等	53	489
返品調整引当金	6	10
その他	2,332	2,693
流動負債合計	5,252	9,312
固定負債		
繰延税金負債	2,065	2,802
長期借入金	3,600	—
退職給付引当金	2,079	2,057
役員退職慰労引当金	13	13
その他	126	107
固定負債合計	7,885	4,980
負債合計	13,137	14,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,435	33,537
自己株式	△8,533	△8,533
株主資本合計	26,291	26,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,860	5,895
評価・換算差額等合計	4,860	5,895
新株予約権	51	37
純資産合計	31,203	32,326
負債純資産合計	44,341	46,619

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,733	4,826
売上原価	3,003	3,124
売上総利益	1,729	1,701
販売費及び一般管理費		
販売促進費	674	657
運送費及び保管費	250	241
広告宣伝費	14	16
給料手当及び賞与	395	366
退職給付費用	25	26
役員退職慰勞引当金繰入額	2	1
貸倒引当金繰入額	14	7
減価償却費	20	24
その他	239	236
販売費及び一般管理費合計	1,637	1,578
営業利益	91	123
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	247	281
持分法による投資利益	47	—
その他	9	8
営業外収益合計	314	297
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産除売却損	14	5
支払手数料	1	1
持分法による投資損失	—	2
為替差損	—	20
その他	1	0
営業外費用合計	23	36
経常利益	383	385
特別利益		
投資有価証券売却益	18	19
特別利益合計	18	19
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	401	346
法人税、住民税及び事業税	53	47
法人税等調整額	42	64
法人税等合計	96	112
四半期純利益	304	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401	346
減価償却費	200	268
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△19
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	36
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
受取利息及び受取配当金	△258	△288
支払利息	5	5
持分法による投資損益(△は益)	△47	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,322	1,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△375	△210
仕入債務の増減額(△は減少)	△83	△60
その他	△286	△527
小計	903	701
利息及び配当金の受取額	258	293
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△354	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△112	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	222	226
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	100	400
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△1,604
その他	7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△3,200
長期借入れによる収入	—	3,600
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△291	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	106
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669	△359
現金及び現金同等物の期首残高	2,127	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458	1,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,148	492	92	4,733	—	4,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	4,148	492	93	4,733	(0)	4,733
営業利益	174	42	45	261	(170)	91

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品など

食品事業……………菓子、飲料など

化成品事業……………薬品、酵素など

不動産事業……………不動産賃貸、ゴルフ場など

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、飼料添加物、デキストラン鉄（動物薬）、デキストラン・マグネタイト（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,182	542	101	4,826	—	4,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	4,182	542	102	4,826	△0	4,826
セグメント利益又は損失(△)	273	△29	54	298	△175	123

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。